

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	人事管理事務費		部	総務部			係	人事研修係				
	〔人事管理事務〕		課	職員課			課長名	高田 匡章				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ				
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> デジタル化の推進					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	2		
開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	37 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	人事管理に係る法令全般											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		人事管理業務									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①正職員の採用 東大和市役所に入職を希望する受験生（一般事務） ②会計年度任用職員の雇用 職員の産休・育休等による代替が生じた職場					①市が求める人物像に一致した人材を採用し、職場の活性化が図れる。 ②会計年度任用職員が適正に配置され、円滑かつ効率的に事務執行がなされている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①正職員の採用 第一次試験はテストセンター方式による試験を実施した。 ②会計年度任用職員の雇用 会計年度任用職員を採用し、配置した。（採用者を選考した上で、雇用に伴う事務手続きを行う）					①正職員の採用 遠い地域から応募が増えた。 ②会計年度任用職員の雇用 適性に配置することができた。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値	人	①12		①24		①21				
		効果実績値	人	①12 ②20		①23 ②22		①15 ②31				
		目標値設定の考え方	退職職員人数分や市の定員等を充足させるための人数									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	41,891,208		45,749,352		56,311,142					
財源		一般財源	円	41,891,208		45,749,352		56,311,142				
		特定財源（国・都・他）	円									
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	2.0		1.3		1.2			
		所要人数（再任用）		人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）		円	16,760,000		10,725,000		9,792,000			
	職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	58,651,208		56,474,352		66,103,142					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：			
		<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)			<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 職員採用について、効果の変動は大きくはなかったが、今後も優秀な人材確保のため、実施方法等は調査・研究する必要がある。
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下			説明： 令和4年度からテストセンター方式を導入したことで、採用試験実施にあたり必要であった応援職員等の人件費は大幅に縮減した。	
		(3)指標の達成状況の評価				
				(2) 費用対効果		成果ランク (評価)
(1)		向上	維持	低下		
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない			説明： 優秀な人材確保を重視するため、事業費の削減は難しい。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能			説明： 人材確保が困難となる。			
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
		テストセンター方式を実施するうえでの運用方法の検討が必要である。				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
テストセンター方式の運用方法等を確立することができた。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
優秀な人材を幅広く確保するために、広報等をもっと積極的に行う必要がある。						
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
		民間の就職情報サイトへの掲載により、広報活動の充実を図る。				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	職員研修事業費 〔職員研修事務〕		部	総務部			係	人事研修係				
			課	職員課			課長名	高田 匡章				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ				
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> デジタル化の推進					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会計	一般会計		款	2	項	1	目	1	事業番号	4	
開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	44 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		職員研修業務									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	正規職員（令和4年4月1日）					公務員としての資質や能力の向上が図られ、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するための必要な知識が習得されて、良質な市民サービスが提供されている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	地方公務員法第39条に基づき、職員の勤務能率発揮及び増進を図ることを目的として、独自研修を実施した。また、共同研修機関である東京都市町村職員研修所で実施される各種研修に、職員を派遣した。					研修を通じて職員としての資質や能力の向上が図られた。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値		%	100	100	100					
		効果実績値		%	31.9	116.8	115.8					
		目標値設定の考え方		全職員が少なくとも1回以上参加して欲しいため100%とする								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
事業費（実績）		円	4,587,796	4,852,355	5,166,713							
財源		一般財源	円	4,587,796	4,852,355	5,166,713						
		特定財源（国・都・他）	円									
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000	4,125,000	4,080,000					
	職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	8777796	8977355	9246713							
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：			
		<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)			<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修の実施を控えていたが、令和4年度については少しずつ再開した。
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)				
		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下				
		(3)指標の達成状況の評価				
				(2) 費用対効果	成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性
(1) 効果指標		向上 維持 低下	E	B：効果指標が向上・費用対効果が維持		
	向上	A B D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上		
	維持	C E G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下		
	低下	F H I		E：効果指標・費用対効果が共に維持		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。				F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
				G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
				H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
				I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： リモートでの研修参加をもっと推奨することで事業費の削減が見込まれる可能性はある。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 人材育成が出来なくなる。				
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
		今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、工夫しながら研修を実施していく。				
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
		リモートによる研修の参加を推奨した。				
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
		リモートでの研修参加でも対面と同様の効果が見込めるか疑問である。				
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
		リモートによる研修参加の推奨及びその効果の検証				

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
職員給与事務費 〔給与支給事務〕		部	総務部			係	給与厚生係				
		課	職員課			課長名	高田 匡章				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
1 基本情報	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> デジタル化の推進					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	3	
開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	44 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市職員の給与に関する条例等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する事務								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	毎月の職員給与				東大和市職員の給与に関する条例等に基づき適正に職員へ給与を支払う。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	職員の各種異動届や、時間外勤務等報告等給与支給に係る届出書類等を人事給与システムに入力、確認、確定を行い給与を支給する。				適正に給与支給を行った。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	4,781,040		4,781,040		4,790,995			
	財源	一般財源	円	4,781,040		4,781,040		4,790,995			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	2.0		2.0		2.0			
		所要人数（再任用）	人								
職員人件費（再任用以外）		円	16,760,000		16,500,000		16,320,000				
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	21,541,040		21,281,040		21,110,995				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	職員給与事務は、条例等に基づき給与を支払う事務であり、各職員から提出を受けた書類（超勤、休暇等）のチェックや金額の計算など、職員課職員が本事務を行う上での裁量の少ない機械的な作業の要素が多い業務である。また、殆どが手作業である。給与厚生係の職員は、月末から翌月中旬まででチェック等手作業に追われることとなり、福利厚生に関する業務に注力できない現状がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	月の中旬から月末までに、次の給与支給に向けて事前準備を行う。										
5 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
	書類の提出方法を紙提出からメール提出を可能とするなどの提出方法の見直し、提出期限の徹底、周知。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
人事給与システムの更新時に、庶務事務システム、出退勤システムの導入を検討する。											
(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く											
令和5年度の実施計画の策定に係る調査に向け、調査研究を進める。また、プロポーザルの準備等実際の導入に向けシステム業者にデモンストレーションの依頼、必要なシステム要件等を整理する。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	職員福利厚生事業費 〔職員互助会補助金事業〕		部	総務部			係	給与厚生係			
			課	職員課			課長名	高田 匡章			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革					複数施策	<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	<input checked="" type="checkbox"/> 該当		
		2	<input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	<input type="checkbox"/> デジタル化の推進					実施計画	<input type="checkbox"/> 該当		
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	5	
開始年度	年度			<input checked="" type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	48 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、東大和市職員互助会補助金交付要綱等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		「東大和市職員互助会」へ補助金を支給する。 東大和市では、地方公務員法第42条に基づく「職員の保健、元気回復その他の福利厚生」の実施について、東大和職員互助会を設置している。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	正規職員・再任用職員					対象者の元気を回復する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	東大和市職員互助会に補助金を交付した。 東大和市職員互助会では、職員の福利厚生事業を実施した。					東大和市職員互助会の実施した福利厚生事業により、職員の元気を回復した。					
	効果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	人	501	491	487					
		効果実績値	人	501	491	487					
		目標値設定の考え方	対象職員全員に実施する								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	4,208,400	4,124,400	4,090,800						
財源		一般財源	円	4,208,400	4,124,400	4,090,800					
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1	0.1	0.1				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000	825,000	816,000				
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	5046400	4949400	4906800						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	なし										

5	市民協働の取組	取組手法：	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点		
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)		
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：市から交付した補助金に基づき東大和市職員互助会において、適切な福利厚生事業を実施した。	
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)		
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：市から交付した補助金に基づき東大和市職員互助会において、適切な福利厚生事業を実施した。	
	(3)指標の達成状況の評価		
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)
	(1)	向上 維持 低下	
効果指標	向上	A B D	
	維持	C E G	
	低下	F H I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。			成果ランクの説明と方向性
A：効果指標・費用対効果が共に向上			
B：効果指標が向上・費用対効果が維持			
C：効果指標が維持・費用対効果が向上			
D：効果指標が向上・費用対効果が低下			
E：効果指標・費用対効果が共に維持			
F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：東大和市職員互助会補助金交付要綱では、職員1人当たり29,000円を超えない範囲で支給するとなっており、現在東大和市職員互助会が実施する福利厚生事業に対する交付金の額は適切である。		
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明：地方公務員法第42条に基づき実施する福利厚生事業である。		
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員互助会事業の周知は引き続き行う。</li> <li>・利用していない職員は職員互助会事業のことを把握していない恐れがあることから、年末を目途に個別に制度周知を行う。</li> </ul>		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと		
	職員互助会では、LoGoフォームによる申請方法を行えるようにし、派遣中の職員等も申請しやすいよう申請方法を改善した。		
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)		
	東大和市職員互助会の実施事業について、新規採用職員を中心に周知する。		
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	引き続き、職員互助会の実施事業の周知を行う。また、他自治体の福利厚生事業等の調査を行うなど、職員の元気回復を一層図れる事業を研究する。		
方向性			

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

事業名称		担当部署									
職員福利厚生事業費 〔労働安全衛生事業〕		部	総務部			係	給与厚生係				
		課	職員課			課長名	高田 匡章				
総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
基本施策		行財政運営 1. 行財政運営、行政改革				第五次基本計画		153 ページ			
1 基本情報	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革				複数施策		<input type="checkbox"/> あり			
	展開方向	1 <input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				重要施策		<input checked="" type="checkbox"/> 該当			
		2 <input type="checkbox"/> より一層の行政改革の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ			
		3 <input type="checkbox"/> デジタル化の推進				実施計画		<input type="checkbox"/> 該当			
事業種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せなし） <input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	5	
開始年度	平成 5 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書		48 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	労働安全衛生法、東大和市職員労働安全衛生管理規則等										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要	労働安全衛生法、東大和市職員労働安全衛生管理規則等に基づく、職員の健康診断の実施、ストレスチェックの実施									
	対象：誰を、何を対象としているか	職員、再任用職員、会計年度任用職員				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	活動内容：どのような手段で行ったのか	定期健康診断、ストレスチェックを実施した。				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
		定期健康診断、ストレスチェックを実施した。				定期健康診断、ストレスチェックを受診した。					
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	5,699,097		6,179,618		5,931,876			
	財源	一般財源	円	5,699,097		6,179,618		5,931,876			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.8		0.8		0.4			
		所要人数（再任用）	人								
職員人件費（再任用以外）		円	6,704,000		6,600,000		3,264,000				
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	12,403,097		12,779,618		9,195,876				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	労働安全衛生法第66条に基づき、事業者に義務付けられた定期健康診断を実施している。受診率が高いが、受診をしていない職員もいる。保険者インセンティブ改正により、健診受診率（40歳以上の特定健診対象者に限る）が下がると共済組合へ支払う保険料が増加する可能性もあることから、このことも職員へ周知していく必要がある。										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	定期健康診断の受診日時を個人ごとに指定し、混雑を軽減し受診しやすい環境を整えた。										
(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く											
今後も、定期健康診断の受診日時の指定等を行い、効率的で効果的な定期健康診断を実施するよう努める。											
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	全職員が定期健康診断又は人間ドックを受診するよう勧奨を行う。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
定期健康診断の実施定期健康診断の日時指定において、職員の都合に可能な限り配慮し、受診しやすい環境を整える。											